

## なぜ原子力発電を止めることができないのか？

東日本大震災の津波による被害で大問題の原子力発電所をなぜ止められないのか？これだけの被害者が出ている、しかも家に帰れない。この狭い日本で、これだけ危ないものをなぜ止めないのか。皆がその疑問を持っていることでしよう。

皆が思うことは、電力会社や国が言っている、需要が多い夏などに対応できないのではないのか、ということです。しかし、大阪の橋下市長などのように「足りるはずだ」という方もおられる。さて、どちらが正しいのかを一緒に考えてみたいと思います。

原子力発電を止めた場合、本当に需要のピークに足りるのかを考えて見ましょう。原子力発電所の発電量の割合が一番多いのが、関西電力のようです。しかし、関西電力の最大株主の大阪市長が「大丈夫」と言っているわけですね。おかしな話ですね。

先日の日経新聞によると、千葉県の新日本製鉄・君津事業所では、稼動していない発電施設を動かすと、原子力発電所1基分の発電量になるのだそうです。そうした余剰電力を全部動かすと、確かに橋下市長がいうように、原子力発電所はいらないのかもしれませんが。そこを国は明確にしない。明確にできないわけが他にあるのでしょうか？

余剰電力を明確にできないわけがあるのでしょうか？あるとしたら、それはなぜでしょう。1年もたっているのですから、調べられているはずですが。それなのに発表しない、もしくは、発表できない。

わたくしは、その理由を次のように考えます。実は、原子力発電を国が「止める」と言ったら、沖縄電力を除くほとんどの電力会社は破綻する

でしょう。その理由は、電力会社の決算書の純資産相当額、または、それ以上の金額の資産が原子力施設だからです。皆さんも、電力会社の決算書を見てみてください。原子力発電所、核燃料、さらに送電施設を入れると、純資産を超えるのです。つまり、国が「今後、原子力発電所を日本では動かしません」と宣言した時点で電力会社は破綻するのです。

今、ギリシャで問題になっている、国際会計基準では、資産価値が50%を超える下落、または損失がある場合、減損会計を行わなくてはなりません。つまり、資産の減少です。そうしてみると、原子力発電の国の中止命令は、電力会社の破綻を意味するのです。

さあ、ここで電力会社を破綻させるべきなのか？現政権は生かすことを決めたのでしょうか？1基でも動いていれば、止めない、つまり資産減少にならない、つまり、破綻しなくてよいということになります。

多くの電力会社が破綻すると、電力供給に問題が起きることは間違いないでしょう。ただ、日本航空で行ったような、再生システムで業務を継続はできるはずですから、電力不足にはならない可能性があります。国は今後の電力業界、電力供給をどうするつもりなのか、皆で見守っていきましょう。

シニアリスクコンサルタント® 浦嶋繁樹



# 時流を読む

リスクに対する感性が高まれば、自ずと時代の「先」を読む力が備わってきます。最新ニュースをリスクマネジメントの視点で分析し、今後の展開や社会への影響を予想してみましょう。

## 電力小口市場を新設 参入組の売買後押し

経済産業省は自家発電など新規参入事業者の発電意欲を高めるため、電力取引の規制を大幅に緩和する方針だ。日本卸電力取引所での売買は2005年に始まったが、取引は日本の総電力需要の1%に満たない。売買の最小単位が1000kw時と大きく、余剰電力を売るのが困難なためだ。今夏にも同取引所内に小口電力専門の市場を立ち上げ、小規模な自家発電などで起こした電気の取引を増やす。

既存の電力各社に対しても、余った電気を取引市場を通じて販売するよう法律で義務付けることを検討。市場への供給電力を増やし、競争を促して電気料金の上昇を抑える。

Jパワーや日本原子力発電など200万kw超の発電設備を持つ「卸電気事業者」に課している規制も緩める。卸電気事業者は起こした電気の大半を東京電力など既存の電力会社に売っている。電力会社に電気の供給を求められた場合、断れない「供給義務」が法律で決まっているためだ。これを外すことで新電力などへの販売機会を増やす。

都道府県など計26自治体が独自に運営している水力発電は、電力会社に限定している販売先を新電力に拡大する。こうした「公営水力」の最大出力は原発約3基分に相当する。ほとんどが電力会社に販売されており、新電力側が公営電気を購入できる仕組みを整える。

## 海外M&A最高 日本勢、昨年度2倍7兆円超

2011年度の日本企業による海外企業に対するM&Aが金額・件数ともに過去最高になった。リーマン・ショック以降、日本企業は手元資金を過去最高水準に積み増しており、成長戦略に向け企業買収に踏み切るところが増えた。歴史的な水準まで円高が進み、日本企業が「買い手」として優位になったことも後押しした。M&A助言のレコフによると、11年度の日本企業による海外企業を対象にしたM&Aの金額は7兆3264億円。前年度に比べ2倍に急増し、これまで最高だった08年を上回った。件数ベースでも474件と23%増えた。これに対し、海外企業が買い手となるM&Aは全般に低迷。とくに債務危機が広がった欧州では、欧州企業による域外企業の買収は29%減と大幅に減少。アジア企業による買収も5%減った。米国企業による買収は増えたものの、伸び率は3%にとどまった。

## NEC、脱ハード急ぐ 米社の課金事業買収 発表 苦境打破へ海外開拓

NECは、米大手通信サービス会社コンバージズから、課金など通信会社向けのシステム事業を買収すると発表した。遠藤信博社長は買収の狙いを「これまで通信事業の85%がハード事業だったが、今回の買収を機にサービスの比率を3割に高める」と語った。

NECが買収で狙うのは、17%まで落ち込んだ海外事業のテコ入れと、利益率向上へ向けたサービス事業の強化だ。NECは高度経済成長期から2000年ごろにかけ、半導体やパソコン、携帯端末などハード(機器)が成長を支えてきた。しかし国内の人件費上昇や韓国・中国勢の台頭、構造改革の遅れで業績が悪化。11年までに半導体やパソコン事業の切り離しを進めたが、「国内依存」と「低収益」の状態が続き、12年3月期は1000億円の連結最終赤字を見込む。

本コーナーは、(株)日本アルマック/日本リスクマネジメント・プロフェッショナル協会共催セミナー「全国リスクマネジメント研究会」の内容を編集したもので、日経新聞の記事によるものです。セミナーの概要、参加申込方法等については、お気軽にお問い合わせください。

### <発行>

日本リスクマネジメント・プロフェッショナル協会

〒101-0038

東京都千代田区神田美倉町10共同ビル2F 27号

(株)日本アルマック内

TEL:03-5297-1242 FAX:03-5297-1244

URL:http://www.almac.co.jp

### <製作>

株式会社日本アルマック

〒101-0038

東京都千代田区神田美倉町10共同ビル2F 27号

TEL:03-5297-1241 FAX:03-5297-1244

URL:http://www.almac.co.jp

※ご意見・ご要望は上記までお寄せください。